

平成 17 年 4 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 6 月 15 日

会社名 株式会社 メガネスーパー
 コード番号 3318

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.meganesuper.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 田中 由子

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 黒羽 誠一

TEL (0465) 24-3611

決算取締役会開催日 平成 17 年 6 月 15 日

親会社等の名称 (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 17 年 4 月期の連結業績 (平成 16 年 5 月 1 日 ~ 平成 17 年 4 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年4月期	37,776	(7.2)	3,945	(41.7)	3,824	(48.7)
16年4月期	35,247	(5.4)	2,784	(70.3)	2,571	(86.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年4月期	1,485	(29.4)	110	14	-	-	15.1	10.5
16年4月期	1,148	(59.3)	111	14	-	-	14.1	7.4

(注) 持分法投資損益 17年 4月期 - 百万円 16年 4月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 17年 4月期 13,190,394株 16年 4月期 10,146,246株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 平成16年12月20日付にて普通株式1株につき1.2株の割合をもって分割致しました。なお、平成17年4月期の1
 株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。
 株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成16年4月期の1株当たり当期純利益は92円62銭であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
17年 4月期	36,307		10,384		28.6	784	87
16年 4月期	36,353		9,225		25.4	837	38

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年 4月期 13,190,880株 16年 4月期 10,992,400株
 株式分割が前期に行われたと仮定した場合の平成16年4月期の1株当たり株主資本は697円81銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 4月期	3,144	1,635	1,806	3,872
16年 4月期	2,699	1,215	1,001	4,169

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 4 月期の連結業績予想 (平成 17 年 5 月 1 日 ~ 平成 18 年 4 月 30 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	20,139		1,974		310	
通期	40,352		3,885		1,203	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 91円 23銭

上記に記載した業績予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであります。実際の業績等は、今後様々な要因により当該予想数値と異なる場合があります。

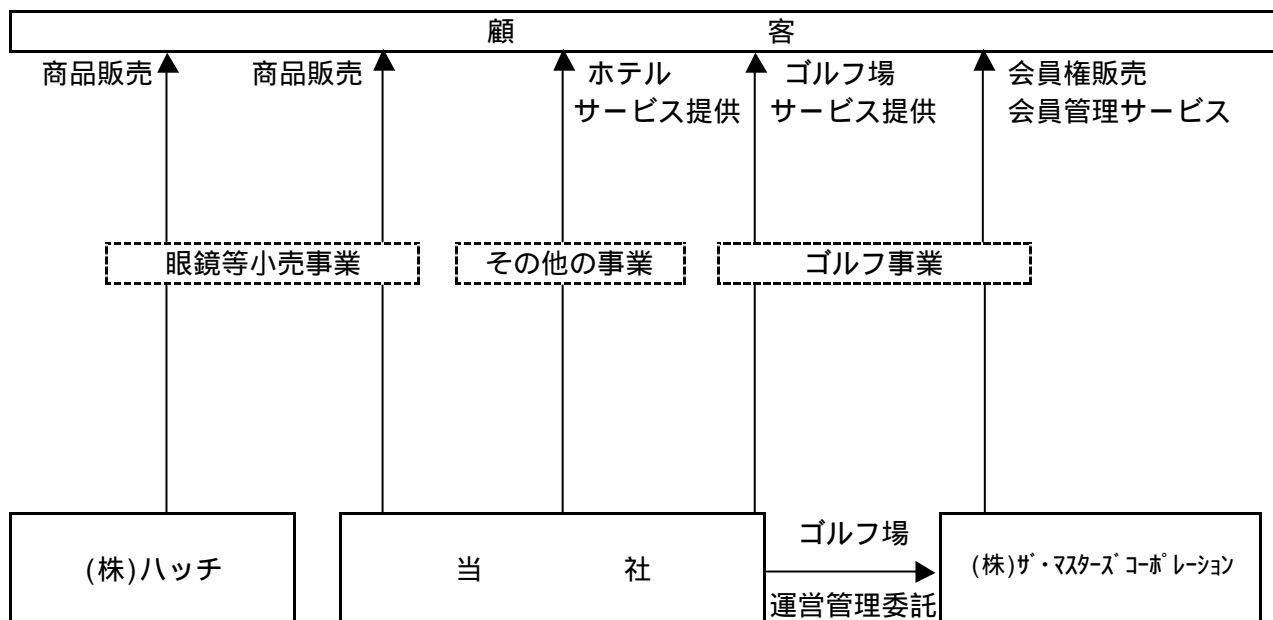
1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社メガネスーパー（当社）及び連結子会社2社で構成されており、眼鏡等小売業を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業部門別	事業の内容	
眼鏡等小売事業	当社	フレーム・レンズ・メガネ備品・コンタクトレンズ・コンタクトレンズ備品・サングラス・補聴器・補聴器付属品・化粧品・健康食品等の店舗における販売事業
	株式会社ハッチ (注) 連結子会社	低価格専門店の運営 フレーム・レンズ・メガネ備品・コンタクトレンズ・コンタクトレンズ備品・サングラス・化粧品・健康食品等の店舗における販売事業
ゴルフ事業	当社	ゴルフ場経営
	株式会社 ザ・マスターズ コーポレーション (注) 連結子会社	ゴルフ場運営管理、ゴルフ会員権の販売及び会員管理事業
その他の事業	当社	ホテルの経営及びホテルの賃貸事業

上記の事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

「業界シェア10%を目指した基盤づくり」を長期的経営目標とし、その目標達成に向け大きな弾みと勢いをつけるために当社グループは「全て真の業界 1企業をめざします！ サービスも！ 技術も！ 価格も！」という経営方針を掲げております。

「サービスも！」

ファッションとしてのメガネをお客様に提案するために取扱いブランド数は業界屈指の256ブランド、カラーバリエーション66種と様々なスタイルを選んでいただける豊富な品揃え、お客様の立場に立ったコンサルティング販売を行い、充実したアフターケアを提供することによりお客様に最高の満足を与え、更にサービス向上に努めてまいります。また、店舗外サービス活動にも注力してまいります。「店舗で待つ時代ではない」と2001年より本格稼働しているオプト号（店舗外活動車）によるプロモーション活動、メガネクリーニングサービス等を今後も積極的に実施してまいります。

「技術も！」

お客様との信頼関係を形成し、維持するために最も大事なものと当社グループで位置付けているのが質の高い技術です。そのため、教育に注力しております。お客様の立場に立ったコンサルティング能力、視力検査やメガネの調整、加工等の技術力を高めるために徹底した教育制度を採っております。年間研修日数：延べ421日、年間受講者数：延べ1,049人と教育にかけては業界内ですば抜けていると自負しております。また、検査、加工、販売、管理業務のスペシャリスト、プロフェッショナルを養成するために当社独自の資格制度「オプトマイスター制度」を制定・導入し、システムティックに技術力を高めております。

「価格も！」

当社グループの創業以来のモットーである「良いものをより安く」を深耕するため、高機能商品の拡大、質の高いP B・O E M商品の充実、開発促進、スケールメリットを生かした大量仕入及び物流センターの安定稼働により削減されるコストをお客様へ還元致します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識しております。安定的な配当の維持継続に留意するとともに、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えて内部留保に努める方針であります。

このような方針に基づき、平成17年4月期におきましては、1株当たり年間15円の普通配当及びJ A S D A Q証券取引所上場の1周年記念配当として1株当たり年間10円、合計1株当たり年間25円の配当を予定しております。なお、内部留保資金につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、今後の新規店舗の開設及び既存店の活性化等の店舗展開に活用し事業の拡大に努めてまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社株式の投資単位は、期末時点において投資単位の引き下げ目安である「投資単位50万円以上」を下回っており、新たな投資単位の引き下げは当面予定しておりません。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な成長を維持し収益力の向上を図るべく、営業力の強化及び財務体質の改善を目指し企業体質の強化に努める方針であります。このような方針に基づき中期的な経営指標数値としまして、総資本利益率（ROA）5.0%、株主資本利益率（ROE）16.0%、有利子負債比率30%以内の数値目標を掲げております。当社グループは、この数値目標を達成すべく事業拡大に努めてまいります。

(5) 中・長期的な会社の経営戦略

眼鏡小売市場におきましては、消費者の節約志向が顕著に表れ、購買サイクルが長引くと同時に市場規模は縮小傾向にあります。眼鏡小売業界全体として市場規模の拡大が共通課題であります。当社グループは、これらの外部環境の変化を敏感に見据え、迅速かつ的確に対応して行くことが使命であります。

このような環境下、当社グループは次の事項を経営の戦略項目とし積極果敢に邁進してまいります。

立地・顧客に合わせたターゲット・マーケティング

ドミナント展開の強化による店舗網の拡充及び当社グループのターゲットとする立地・客層にあわせた新規地域への店舗展開を継続してまいります。また、収益性を改善すべく不採算店を閉鎖し、閉鎖店舗の人員を売上の獲得できる店舗に再配置する等の合理化施策を推し進めてまいります。

ワン・トゥ・ワン・マーケティング

顧客のデータベース化による「ロイヤルカスタマー作り」にチャレンジし、アフターフォローの充実とともに複数使用と購買サイクルの短縮化へ積極的に取り組みます。

売上原価を含めた相対的な費用効果の向上

高機能商品の拡大と高収益商品への変更及び物流センターの安定稼働などによる原価低減に加え、出店及び運営コストの低減に努め合理化施策を推し進めてまいります。

高齢化社会に対する拡販

45歳以上の老視対象人口の増加を視野に入れ、使用用途別あるいは累進屈折レンズ別に眼鏡の複数販売の促進、更に補聴器担当者の拡充を図ります。また、これらの顧客ニーズに応えるために、商品の充実を図り、売り場に工夫をし、更にサービスレベルの向上に努めます。

(6) 会社の対処すべき課題

眼鏡業界における企業間の競争が一層激化する中で、当社グループの経営基盤の更なる強化に向けて取り組むべき課題は、次のとおりであります。

(イ) 利益体質の強化

店舗別採算管理の強化

売上総利益率の改善

(ロ) 出店政策

出店計画の実行推進

人材確保と育成

(ハ) 財務体質の強化

(ニ) 需要拡大及び競争力強化

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

(イ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、常に株主の利益を考えた上で、十分なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する考え方の基本は、経営の意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化であります。また、アカウンタビリティ（報告責任）とディスクロージャー（情報の適時・適切な開示）の周知徹底を図るとともに投資家に対し、積極的なIR活動を実施しております。

(ロ) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、経営の意思決定と業務執行責任の明確化を図るため、次のような施策を実施しております。

内部監査の強化と充実

内部監査の強化と充実を図るため、内部監査室を設置し経営効率の向上及び会社の財産の保全と不正防止の改善策を策定し、定期的な内部監査を実施しております。

法令及び社内ルール遵守の徹底

当社では従来より徹底した社内教育研修制度の充実を図っております。人事・教育面だけでなく各種法令及び社内ルール遵守を目的とした管理体制の強化を推進しております。また、必要に応じ外部からの講師を招き研修会等も積極的に実施しております。

会社の経営上の意思決定、内部統制システム及びリスク管理体制の状況

当社では、取締役会は取締役9名で構成され、毎月1回原則として開催しており、経営全般に関する最高意思決定機関として重要事項はすべて付議され、業績の進捗・業務の監督についても議論し対策等が生じた場合、迅速に対応が図れる体制となっております。また、当社では監査役制度を採用しており、監査役は4名（内、社外監査役2名）で構成され、取締役会にも全監査役が出席し取締役の業務執行が適法かつ会社の業務運営に合致しているかについて監督を行っております。また、監査役会は、定期的及び必要に応じ開催しており、法令、定款等に違反のないよう監視できる体制を実施しております。さらに会計監査においては、必要に応じ会計監査人と協議を行い社内チェック体制の強化を図っております。なお、監査役は永年当社の経理・財務及び内部監査室の担当を常勤監査役とし、また、証券会社OBである監査役がそれぞれ担い、社外監査役として弁護士及び税理士が就任しており、各分野の専門的な知識を活かし随時監査を行っております。リスク管理体制としては、お客様に対する「お客様センター」として、コンプライアンスについては「コンプライアンス委員会」を設置し、また平成17年4月より施行された個人情報の取扱いについては、「個人情報保護委員会」を設置し必要に応じ顧問弁護士ならびにコンサルタント等のアドバイスを受けながら関連部署との連携を密にし、規則・規程の整備を行っております。

(ハ) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査として、内部監査室を設置し人員は5名となっており、不正防止のための内部監査の実施等を行っております。監査役監査については監査役会が中心となり、取締役会には全監査役が出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。会計監査については新日本監査法人を選任しております。監査業務が期末に偏ることなく、会計監査に関する必要なデータも提供し、正確で監査しやすい環境を整備しております。内部監査室および監査役、会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

また、当社は会計監査を担当する監査法人として、新日本監査法人と監査契約を結んでおります。業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 若松 昭司	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 荒尾 泰則	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 戸田 仁志	新日本監査法人

なお、継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補15名であります。

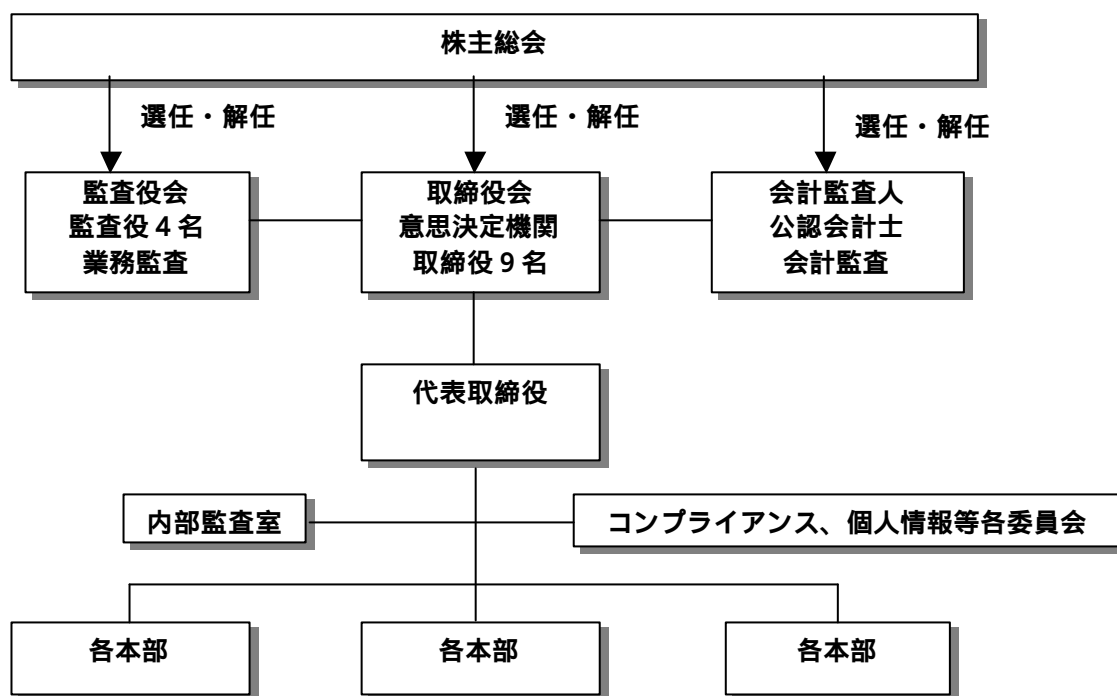
(二) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役はおりません。社外監査役は2名であり、社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(ホ) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近の1年間における実施状況

上記の実施状況の他、年2回の投資家・アナリスト向け決算説明会、Webサイトにおける決算説明会の模様を動画配信、さらには当社ホームページにおける投資家向け情報の充実に努めております。さらには四半期情報開示を含めた適時・適切な情報の開示を実施し、対話型のIR活動を積極的に展開いたしております。さらには平成16年7月に立ち上げたコンプライアンス委員会の他、平成17年4月より施行された個人情報保護法に対応するため個人情報保護委員会を設置し情報の管理・監督の強化を図るとともに、規程・規則の充実に努めております。

平成17年4月30日現在の当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の組織図は次のとおりであります。



(ヘ) 役員報酬及び監査報酬の内容

取締役に支払った役員報酬	492百万円
(使用人兼務役員の使用人給与相当額28百万円を含む。)	
監査役に支払った監査役報酬	20百万円
会計監査人に支払った監査報酬	25百万円

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の業績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、上期は輸出の持ち直し基調や、企業収益の改善に支えられた設備投資の増加により、全般的には回復基調となりましたが、下期には原油や資材価格の高騰、所得・年金制度改革など公的負担増の兆しから、将来不安を背景に、個人消費は依然として力強さに欠け、経済環境は不透明な状況にて推移致しました。

このような厳しい環境下ではありますが、当社グループは、経営基本方針に則り将来的展望としての「業界シェア10%を目指した基盤づくり」を長期的経営目標として、その体制作りを進めております。当社グループは、シェア拡大に向けた地域一番店の実現を目指し、当社グループの強みである店舗外活動や関東圏の主要都市部を中心とした新規開設により、着実な業績の向上を図ってまいりました。

このような経済環境及び経営環境のもと、下記の各事業の営業活動の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は37,776百万円(前連結会計年度比7.2%増)、経常利益は3,824百万円(同48.7%増)当期純利益は1,485百万円(同29.4%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

眼鏡等小売業

眼鏡等小売事業におきましては、眼鏡小売業界における企業間競争の激化の持続はあるものの、3年間余り続いた「低価格専門店(スリープライスショップ)」等の影響による市場規模の収縮も、「低価格専門店(スリープライスショップ)」ブームの沈静化と景気回復の兆候と共に顧客が戻り始め、穏やかな需要反転の兆候が現れてきておりますが、一方では店舗立地環境の変化、顧客ニーズの多様化による消費価値観の変化、またサービスに対する要求内容の高度化などがより顕著となってきております。

このような環境のもとで当社グループは顧客ターゲットの絞込みによる、営業戦略と採算重視のスクラップ&ドミナント戦略を推進し、顧客の利便性の向上、新たな顧客の獲得を目指して新規開設45店舗(うち、株式会社ハッチ7店舗)移転出店3店舗を実施致しました。その出店戦略において当社グループ経営戦略の強みである関東の首都圏等及び関西の主要都市部を中心に27店舗を開設致しました。また、20店舗(うち、株式会社ハッチ1店舗)を閉鎖し、閉鎖店舗の人員を売上の獲得できる店舗に再配置する等の合理化を推し進めてまいりました。当連結会計年度における新規開設の特色は、28店舗を集客力あるショッピングセンター内に開設致しました。

その中当社グループは、商品販売において積極的に店舗外での顧客開拓を行い、来店顧客に対しては高品質、安心価格、豊富な品揃えによる商品を提供し、顧客の立場にたったコンサルティング販売を行い、充実したアフターケアを提供致しました。また、メガネをファッションアイテムとして捉え、複数提案による需要拡大やシニア層向き遠近、中近、近近両用等用途別使用の提案等の付加価値販売を促進し、多様化するお客様のニーズに応えてまいりました。特に幅広いデザインやカラーの充実は元より、超弾性フレームなどの機能性を第一に付加価値フレームの積極的な展開や、高品質レンズの品揃えによる顧客の利便性を追求致しました。

これらの当社グループの独自の多様な施策の展開のもと、店舗外活動専門チームであるオプト号部隊の活動強化やタイムリーに打ち出した各種販促キャンペーンが功を奏し、収益力の高い高機能プライベート商品のヒットやシニア比率の増加により販売件数及び売上高が安定した伸張を示しました。また、物流センターの安定稼働による原価の低減化や販売管理費等の効率的な運用による継続的なコスト削減等の合理化策を推し進めてまいりました。

この結果、売上高は37,320百万円と前連結会計年度と比べ2,580百万円増収(前連結会計年度比7.4%増)となりました。営業利益は4,561百万円と前連結会計年度と比べ1,114百万円の増益(同32.3%増)となりました。

ゴルフ事業

ゴルフ事業におきましては、国内景気の長期停滞及びデフレ化を受け、ゴルフ場経営の低迷や周辺ゴルフ場との価格競争激化の中で、差別化策としてレディ・スやシニアゴルファ - の需要拡大策、行き届いたサービスの提供及びメンバーによるリピーター対策の実践等の営業活動に注力してまいりました。

しかしながら、売上高は373百万円と前連結会計年度と比べ34百万円減収(前連結会計年度比8.5%減)となりました。営業損失は、経費節減等に努めたものの、42百万円と前連結会計年度と比べ1百万円の悪化となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、宿泊料の低価格化が進むとともにサービスの低下も見られるリゾートホテル業界の中でホテルの差別化施策として、お得なプラン(グルメプラン、平日マル得プラン、日帰りプラン)等の企画や企業訪問、リピーター対策等、営業活動に注力してまいりました。

しかしながら、売上高は82百万円と前連結会計年度と比べ15百万円減収(前連結会計年度比15.9%減)となりました。営業損失は59百万円と前連結会計年度と比べ22百万円の悪化となりました。

(2) 次期の業績見通し

当社グループの次期の業績見通しにつきましては、日本経済が緩やかな回復基調を迎えていると判断されるものの、原油価格の高騰や情報機器関連等の在庫調整、輸出鈍化等、前連結会計年度下半期より続く景気調整局面は当面持続するものと予想され、個人消費の停滞は、眼鏡小売業界にも影響が懸念され、国内の経済情勢は依然不透明な状況にあります。

眼鏡等小売事業におきましても、企業間競争の激化が加速され、優勝劣敗の構図が鮮明となることと予測されます。当社グループはこれらの外部環境の変化をいち早く捉え、迅速かつ的確に対応し、「業界シェア10%を目指した基盤づくり」を長期的経営目標とし、今期は“創業30周年の節目の年度であり、まだまだ業界のチャレンジャーとして新たなスタートを切ってまいります。次期連結会計年度におきましても“愛される店づくり”を全社的啓蒙運動として全面に打ち出し、「顧客づくり」をキーワードに、「サービスも！技術も！価格も！」と全て真の業界 No.1を目指し、第二創業期を全社一丸となり創出してまいります。

なお、特に重点をおいて実施すべき経営戦略及び営業戦略は次のとおりであります。

首都圏・関東圏に重点を置いた出店戦略
顧客満足度を高めるバラエティに富んだ商品構成
幅広い顧客年齢層の支持率拡大
営業活動の強化

ゴルフ事業におきましては、更なる営業活動に注力し増収を図ってまいります。

業績につきましては、売上高は40,352百万円(前連結会計年度比6.8%増)、営業利益は4,027百万円(同2.1%増)、経常利益は3,885百万円(同1.6%増)、当期純利益は1,203百万円(同19.0%減)を見込んでおります。

4. 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金が増加しましたが、投資活動及び財務活動に使用した資金が大幅に増加したことにより、前連結会計年度末に比べ297百万円減少し、当連結会計年度末には3,872百万円（前連結会計年度比7.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,144百万円（前連結会計年度比16.5%増）となりました。これは営業の伸張に伴い売上債権が増加したこと、また法人税等の支払額が大幅な増加となりましたが、有利子負債の減少及び同金利の軽減により利息支払額が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,635百万円（前連結会計年度比34.5%増）となりました。これは定期預金・積金の払出による収入及び有形固定資産の取得による支出が減少した一方、敷金及び保証金の支払による支出が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,806百万円（前連結会計年度は1,001百万円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入が減少したこと、また前連結会計年度においては増資による調達が行われたこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

項目	期別	平成15年 4月期	平成16年 4月期	平成17年 4月期
自己資本比率（%）		21.2	25.4	28.6
時価ベースの自己資本比率（%）		-	58.1	72.2
債務償還年数（年）		16.7	4.8	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）		2.3	9.9	15.7

（注） 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 事業等のリスク

以下に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

1. 眼鏡等小売事業について

(1) 出店政策について

当社グループでは、主に賃借店舗によって眼鏡用品、コンタクトレンズ用品等の小売業を行っております。店舗数は平成17年4月30日現在、476店舗となっております。

当社グループの出店方針の特徴は、「すべて直営店である」という点にあります。このため、フランチャイズ展開した場合に比べ、

- ・ 会社の方針、施策等を迅速かつ適切に実施できる。
- ・ 店舗管理が容易かつ機動的に実施できる。
- ・ 出退店、改装等が臨機応変に実施できる。

等のメリットがある反面、出店費用、人件費等のコスト負担が大きくなるというリスクを負うこととなります。今後も多様化する顧客ニーズを的確に把握し、業界を取り巻く環境の変化に迅速に対処するため直営店展開を基本とする方針であります。

店舗に係る設備投資につきましては、自己資金の範囲内で行うことを基本方針としております。物件毎に商圈、競合状況、投資効果等を総合的に勘案し、新規出店に加え移転・出退店によるスクラップアンドビルド並びに既存店の改装を並行して進めていく方針であります。

以上の出店方針を当面継続する予定であります。物件確保の状況等により出店政策上、出店時期や出店予定数の変更等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 敷金及び保証金について

当社グループでは、賃借による出店を基本としております。このため、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金及び保証金を差し入れております。敷金及び保証金の残高は、平成17年4月期末現在9,875,690千円（連結総資産に対する割合27.2%）であります。

当該敷金及び保証金は、期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっております。また、当社グループでは賃貸人に預託している当該敷金及び保証金等について、原則として、賃貸人が賃料差押・競売になった際の保全として債権保全条項（支払賃料と敷金及び保証金との相殺等）を契約書・覚書に明示しております。しかしながら、賃貸側の経済的破綻等不測事態の発生によりその一部または全額が回収出来なくなる可能性があります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となる場合があります。

(3) 法的規制等について

コンタクトレンズ販売等に関する規制等

眼鏡等小売事業における販売品目のうち、コンタクトレンズ及び補聴器は、平成17年4月1日施行の薬事法の改正に伴い改正前の「医療用具」から改正後は「高度管理医療機器」に該当することとなりました。これに伴い、当該品目の販売については、従前の届出制から、許可制となりました。このため当社グループでは、薬事法第39条の規定に基づき、店舗ごとに所在地の都道府県知事に対し、厚生労働省令に定める「高度管理医療機器等販売業許可申請書」等を提出し、許可を得たうえで販売を行っております。

また、販売を行う店舗においては、薬事法第2条の規定に基づき、「高度管理医療機器等営業管理者」の配置が義務付けられております。なお、上記許可の有効期限は6年間となっており、更新時にはその都度申請が必要となります。さらに、同法に定める遵守事項に違反する等、一定の事由に該当した場合、当該許可が取消されることもあります。

また、コンタクトレンズを使用させるための検眼、処方箋の発行、装用指導等は医業（医療行為）とみなされ、医師法第17条の規定により当該行為は医師でなければできないこととされております。さらに医療法第7条の規定により、医療の提供と営利事業であるコンタクトレンズの販売は、分離独立していることが求められております。このため当社グループでは、医師の処方箋に基づきコンタクトレンズを販売する等、自ら医療の提供は行わず、専ら販売行為のみを行っております。

なお、眼鏡販売の際に店舗従業員が行う度数検査が医療行為であるか否かについて、法的に明確な定めはありませんが、眼鏡小売業界では慣行的に「医療行為ではなく、顧客が自分に合った度のレンズを選ぶためのサポート行為」と位置付けられております。ただし、当社グループでは十分な技術的な裏付けが必要であると認識しており、当社社内資格制度であります「オプトマイスター資格制度」を設ける等、安全かつ確実な度数検査を実施できる技術者の育成に注力しております。

眼鏡に係る製造物責任

眼鏡は「フレーム」、「レンズ」という部品を組み合わせるため、出来上がった眼鏡は「製造物」とみなされ、製造物責任法（PL法）の適用を受けます。

(4) 競合について

眼鏡小売市場は、バブル崩壊後の景気低迷に伴う消費の冷え込みに加え、低価格専門店（いわゆる「スリープライスショップ」）の台頭に代表される販売単価の下落もあり、規模が縮小傾向にあります。今後も少子化の進展、コンタクトレンズの普及促進等のマイナス要因が懸念される一方、高齢化の進展による老眼鏡市場の拡大、マルチメディアの普及に伴う近視用眼鏡需要の増加等、市場拡大要因も見込まれます。業界各社にとっては、これらの需要を着実に取り込むためのタイムリーな店舗展開、消費者のニーズを的確に捉えた店舗コンセプト及び商品戦略が、業績拡大のための大きな課題となっております。

このような環境の中、業界各社による市場シェア拡大のための出店競争は熾烈を極めております。当社グループは、スクラップアンドビルドによる効率的な出店政策及びニーズに合った店舗展開により競争に対応して行く方針であります。今後の市場動向、競合の進展状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 人材の確保・育成について

当社グループは直営店方式による眼鏡等小売チェーンの全国展開を推進しており、積極的な新規出店を行っているため、店舗従業員の確保・育成は重要な経営課題であります。

このため、当社グループにおいては、積極的な募集活動により定期・臨時（中途）採用を行うと同時に本部研修及びセミナー等、研修制度の充実化に努める等、人材の確保・育成に注力しております。

しかしながら、店舗数の拡大ペースに見合った人材の確保・育成がなされなかった場合、出店ペースのダウン、顧客に対するサービスの低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 特定の取引先への依存度について

主要仕入品目である眼鏡レンズ及びコンタクトレンズに関し、当社グループでは多数の仕入先と取引を行っておりますが、眼鏡レンズの主要仕入先であるH O Y A株式会社からの仕入高は、平成17年4月期1,711,418千円（眼鏡レンズ仕入高全体に占める割合58.2%）となっております。また、同様にコンタクトレンズに関し、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社からの仕入高は、平成17年4月期1,618,957千円（コンタクトレンズ仕入高全体に占める割合50.5%）となっております。

なお、両社とは取引基本契約を締結し、取引関係は安定的に推移しております。

2. ゴルフ事業及びその他の事業について

(1) ゴルフ事業及びその他の事業の収益性について

当社は、平成8年4月、熊本県天草郡に「ザ・マスターズ天草コース」をオープン、ゴルフ事業を開始致しました。

現在、当社（株式会社メガネスーパー）が同ゴルフ場の所有・経営を行い、ゴルフ場運営管理、ゴルフ会員権の販売及び会員管理を連結子会社である株式会社ザ・マスターズコーポレーションに行っておりますが、同事業の連結営業損益（事業の種類別セグメント情報）は、平成17年4月期42,471千円と、損失を計上しております。

また、当社グループでは、その他の事業として、ホテルの経営及びホテルの賃貸事業を行っております。具体的には、当社にて従業員の福利厚生・研修用宿泊施設を兼ねた「ホテルサムソン箱根」（神奈川県箱根町）を所有、直接ホテル経営を行うほか、3物件（山梨県南都留郡 他）を所有内1物件を宿泊施設として第三者に賃貸しておりますが、同事業の連結営業損益（事業の種類別セグメント情報）は、平成17年4月期59,920千円と、損失を計上しております。

当社グループと致しましては、バブル崩壊後の景気低迷を受け、ゴルフ場経営、ホテル経営とも厳しい経営環境が続いており、両事業の収益性の大幅な改善は当面困難であると認識しております。このため、将来的には両事業から撤退する方針であります。ゴルフ場及びホテルの売却先の選定、新たな福利厚生・研修用宿泊施設の確保等のため、完全撤退までにはなお期間を要するものと考えております。

以上より、今後の両事業の収益動向、地価動向等により、減損会計導入もあいまって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 預託金の返還について

当社グループが所有・経営する「ザ・マスターズ天草コース」は預託金による会員制度を採用しており、預託金残高は平成17年4月期末現在2,812,050千円（会員数1,182名）であります。当該預託金については、一定の据置期間満了後に会員から返還請求があった場合には、これに応じることとなっております。最初の据置期間満了日は平成23年4月2日であり、対象となる預託金残高は、平成17年4月期末現在1,902,050千円（対象会員数790名）であります。

当社グループの総資産は平成17年4月期末現在36,307,530千円（うち現金及び預金3,991,717千円）であり、現状において、据置期間の延長、株主会員制への移行等は考えておりません。しかしながら、一時に多額の返還請求があった場合等には、当社グループの資金繰り、キャッシュ・フロー等に影響を与える可能性があります。

3. 有利子負債依存度について

当社グループは、過去における出店及び改装資金、有形固定資産取得資金等を、主として金融機関からの借入金により調達していたため、総資産に対する有利子負債の比率（有利子負債依存度）が高い水準にありました。このため、近年は店舗に係る設備投資を自己資金の範囲内で行うことを基本方針とし、余剰資金による借入金の圧縮を進めてまいりました。なお、当社グループの有利子負債依存度は、平成16年4月期末35.8%、平成17年4月期末32.1%となっております。また、当社グループの連結売上高に対する支払利息の比率は平成16年4月期0.8%、平成17年4月期0.5%となっております。

当社グループは、今後も上記基本方針を継続し、引き続き財務体質の強化に努める方針ですが、今後の金利動向等金融情勢の変化により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 個人情報プライバシー情報の管理について

平成17年4月1日に個人情報保護法が全面施行されました。これに伴い当社グループでは、社内において個人情報保護管理委員会を設置し、個人情報に関する諸規程並びにシステム等の構築を図

り、全役職員に安全管理対策の周知徹底、さらに定期的に内部監査を実施するなど、個人情報に関する安全管理対策を構築しております。但し、万が一にも個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

連結財務諸表等

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年4月30日現在)		当連結会計年度 (平成17年4月30日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	4,561,842		3,991,717		570,125
2		売掛金	848,345		1,036,675		188,329
3		たな卸資産	3,689,555		3,931,584		242,028
4		繰延税金資産	356,835		338,912		17,923
5		その他	694,016		647,286		46,729
		貸倒引当金	17,300		20,436		3,135
		流動資産合計	10,133,295	27.9	9,925,739	27.3	207,556
固定資産							
1 有形固定資産							
	1	(1) 建物及び構築物	11,177,999		11,511,630		
		減価償却累計額	5,400,922		6,325,796		591,242
		(2) 機械装置及び運搬具	177,026		175,733		
		減価償却累計額	157,900	19,126	155,541	20,191	1,065
		(3) 工具器具備品	3,325,588		3,527,521		
		減価償却累計額	2,583,493	742,095	2,708,704	818,816	76,720
	1	(4) 土地	7,959,031		7,936,864		22,166
		(5) 建設仮勘定	15,527				15,527
		有形固定資産合計	14,512,856	39.9	13,961,706	38.4	551,150
2		無形固定資産	309,331	0.8	279,444	0.8	29,887
3 投資その他の資産							
	1	(1) 投資有価証券	252,567		247,179		5,388
		(2) 長期貸付金	1,150		550		600
		(3) 繰延税金資産	1,338,424		1,265,467		72,957
	1	(4) 敷金及び保証金	9,297,320		9,875,690		578,369
	1	(5) その他	567,960		790,083		222,122
		貸倒引当金	87,534		101,247		13,713
		投資その他の資産合計	11,369,889	31.3	12,077,723	33.3	707,833
		固定資産合計	26,192,077	72.0	26,318,874	72.5	126,796
繰延資産							
		社債発行費	28,479		62,916		34,437
		繰延資産合計	28,479	0.1	62,916	0.2	34,437
		資産合計	36,353,852	100.0	36,307,530	100.0	46,322

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年4月30日現在)		当連結会計年度 (平成17年4月30日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1		4,810,484		5,082,706		272,222	
2		80,000		70,000		10,000	
3	1	2,533,160		3,053,564		520,404	
4		425,000		470,000		45,000	
5		1,689,023		2,028,920		339,896	
6		1,217,843		774,499		443,344	
7	1	1,124,689		1,070,116		54,572	
		11,880,200	32.7	12,549,806	34.6	669,605	
固定負債							
1		1,900,000		3,257,500		1,357,500	
2	1	8,091,690		4,810,021		3,281,669	
3		873,674		952,198		78,523	
4		1,483,313		1,483,313		-	
5		2,855,460		2,847,760		7,700	
6		44,311		22,742		21,568	
		15,248,448	41.9	13,373,534	36.8	1,874,913	
		27,128,649	74.6	25,923,341	71.4	1,205,308	
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
	3	1,071,080	2.9	1,071,080	2.9		
		1,006,600	2.8	1,006,600	2.8		
		7,140,113	19.7	8,302,616	22.9	1,162,502	
		7,409	0.0	7,312	0.0	96	
	3			3,420	0.0	3,420	
		9,225,203	25.4	10,384,188	28.6	1,158,985	
		36,353,852	100.0	36,307,530	100.0	46,322	

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
売上高			35,247,038	100.0		37,776,815	100.0	2,529,777
売上原価			9,736,060	27.6		10,126,424	26.8	390,363
売上総利益			25,510,977	72.4		27,650,391	73.2	2,139,414
販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		2,634,335			2,745,240			
2 給与手当		6,165,502			6,338,052			
3 役員退職慰労引当金 繰入額		75,783						
4 退職給付費用		131,749			151,274			
5 地代家賃		4,896,126			5,280,059			
6 貸倒引当金繰入額		13,346			8,170			
7 その他		8,809,709	22,726,553	64.5	9,181,864	23,704,660	62.8	978,106
営業利益			2,784,423	7.9		3,945,731	10.4	1,161,307
営業外収益								
1 受取利息		9,756			12,952			
2 受取配当金		350			4,335			
3 受取家賃		1,212			358			
4 集中加工室管理収入		47,680			53,338			
5 協賛金収入		34,893			41,581			
6 その他		70,355	164,248	0.5	74,742	187,308	0.5	23,059
営業外費用								
1 支払利息		278,264			199,706			
2 社債発行費償却額		15,979			41,187			
3 シンジケートローン 手数料		30,755			9,415			
4 その他		52,421	377,420	1.1	58,347	308,656	0.8	68,763
経常利益			2,571,252	7.3		3,824,383	10.1	1,253,131

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
特別利益									
1 固定資産売却益	1	2,438							
2 会員権買取益		28,117			8,400				
3 ゴルフ会員権売却益					1,700				
4 営業補償料		20,000	50,556	0.1		10,100	0.0		40,456
特別損失									
1 固定資産売却損	2	2,675			41,747				
2 固定資産除却損	3	117,867			106,704				
3 固定資産臨時償却費	5				484,932				
4 貸倒損失		34,260							
5 貸倒引当金繰入額					42,914				
6 投資有価証券評価損					5,179				
7 リース解約損					13,610				
8 店舗閉鎖損失	4	83,306	238,108	0.7	187,934	883,022	2.3		644,913
税金等調整前 当期純利益			2,383,700	6.7		2,951,461	7.8		567,760
法人税、住民税 及び事業税		1,394,449			1,375,282				
法人税等調整額		158,889	1,235,560	3.5	90,945	1,466,227	3.9		230,666
当期純利益			1,148,139	3.2		1,485,233	3.9		337,094

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			312,100		1,006,600		694,500
資本剰余金増加高							
1 増資による新株の 発行			694,500				694,500
資本剰余金期末残高			1,006,600		1,006,600		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			6,096,561		7,140,113		1,043,552
利益剰余金増加高							
1 当期純利益			1,148,139		1,485,233		337,094
利益剰余金減少高							
1 配当金		104,587		302,290			
2 役員賞与			104,587	20,440	322,730		218,143
利益剰余金期末残高			7,140,113		8,302,616		1,162,502

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		2,383,700	2,951,461	567,760
2		816,444	846,838	30,394
3		103,067	99,803	3,263
4		57,523	78,523	20,999
5		75,783		75,783
6		108,195	38,567	146,762
7		10,107	17,288	7,181
8		278,264	199,706	78,557
9		15,979	41,187	25,208
10		30,755	9,415	21,340
11		2,438		2,438
12		28,117	8,400	19,717
13			1,700	1,700
14		2,675	41,747	39,072
15		117,867	106,704	11,162
16			484,932	484,932
17			5,179	5,179
18			13,610	13,610
19		83,306	187,934	104,628
20		60,164	188,329	128,164
21		206,702	242,028	35,325
22		226,997	272,222	499,220
23			20,440	20,440
24		144,049	293,924	149,875
小計		3,466,690	5,193,571	1,726,881
25		10,259	11,679	1,420
26		272,559	197,973	74,586
27		421,681	1,818,626	1,396,944
28		83,306	44,223	39,082
営業活動による キャッシュ・フロー		2,699,402	3,144,427	445,025
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		263,001	246,004	16,996
2		536,000	319,001	216,998
3		971,970	767,821	204,148
4		17,125		17,125
5		62,618	72,048	9,429
6		199,992		199,992
7		200,000		200,000
8		955,272	1,014,840	59,568
9		303,919	194,081	109,837
10		93,507	47,691	45,815
11		273,399	152	273,247
投資活動による キャッシュ・フロー		1,215,917	1,635,172	419,254

		前連結会計年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		140,000	10,000	130,000
2		6,450,000	2,470,000	3,980,000
3		8,088,780	5,231,265	2,857,515
4		1,962,500	1,774,375	188,125
5		175,000	447,500	272,500
6		65,156	58,148	7,008
7		104,587	300,426	195,839
8		1,162,500		1,162,500
9			3,420	3,420
財務活動による キャッシュ・フロー				
		1,001,476	1,806,385	2,807,861
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)				
		2,484,961	297,129	2,782,090
現金及び現金同等物の期首残高				
		1,684,880	4,169,841	2,484,961
現金及び現金同等物の期末残高				
		4,169,841	3,872,712	297,129

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>(2) 非連結子会社名</p>	<p>連結子会社は次の2社であります。</p> <p>(株)ザ・マスターズコーポレーション (株)ハッチ</p> <p>主要な非連結子会社の名称 (有)ビック商事</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社は次の2社であります。</p> <p>(株)ザ・マスターズコーポレーション (株)ハッチ</p> <p>主要な非連結子会社の名称 (有)ビック商事</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称 (有)ビック商事</p> <p>持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称 (有)ビック商事</p> <p>持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>全ての連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 533 954 638"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物及び構築物	15年～45年	機械装置及び運搬具	4年～15年	工具器具備品	8年	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
建物及び構築物	15年～45年							
機械装置及び運搬具	4年～15年							
工具器具備品	8年							
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>						
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、連結子会社は簡便法を適用しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
	<p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社の役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社の役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上してはいたしましたが、役員退職慰労金規程は平成16年4月末日をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行う方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象の元本は、金額、契約期間等が一致しており、金利スワップ特例処理の要件に合致すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は連結財務諸表提出会社の財務担当役員による個別取引ごとの決裁を得て同財務経理部が実行し、毎月デリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
—	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)を適用しており、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が87,094千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年4月30日現在)	当連結会計年度 (平成17年4月30日現在)																														
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,858,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,949,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,089,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">58,065千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,955,855千円</td> </tr> </table> <p>ロ 上記担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">885,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,243,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,128,500千円</td> </tr> </table> <p>また、上記担保のほか、投資有価証券23,213千円を商品券(30,266千円、流動負債「その他」に含め表示。)発行保全のため、横浜地方法務局小田原支局に供託しております。</p>	建物及び構築物	1,858,494千円	土地	3,949,395千円	敷金及び保証金	1,089,900千円	その他	58,065千円	計	6,955,855千円	一年以内返済予定の 長期借入金	885,400千円	長期借入金	4,243,100千円	計	5,128,500千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,504,088千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,949,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,089,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,543,384千円</td> </tr> </table> <p>ロ 上記担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">789,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,016,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,806,100千円</td> </tr> </table> <p>また、上記担保のほか、投資有価証券23,218千円及び投資その他の資産「その他」10,000千円を商品券(42,084千円、流動負債「その他」に含め表示。)発行保全のため、横浜地方法務局小田原支局に供託しております。</p>	建物及び構築物	1,504,088千円	土地	3,949,395千円	敷金及び保証金	1,089,900千円	計	6,543,384千円	一年以内返済予定の 長期借入金	789,600千円	長期借入金	2,016,500千円	計	2,806,100千円
建物及び構築物	1,858,494千円																														
土地	3,949,395千円																														
敷金及び保証金	1,089,900千円																														
その他	58,065千円																														
計	6,955,855千円																														
一年以内返済予定の 長期借入金	885,400千円																														
長期借入金	4,243,100千円																														
計	5,128,500千円																														
建物及び構築物	1,504,088千円																														
土地	3,949,395千円																														
敷金及び保証金	1,089,900千円																														
計	6,543,384千円																														
一年以内返済予定の 長期借入金	789,600千円																														
長期借入金	2,016,500千円																														
計	2,806,100千円																														
<p>2 偶発債務</p> <p>ゴルフ会員権購入ローンに対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">1,063千円</p>	<p>2</p>																														
<p>3 発行済株式総数</p> <p>普通株式 10,992,400株</p>	<p>3 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 1,740株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式13,190,880株であります。</p>																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)																
<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">505千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,438千円</td> </tr> </table>	土地	1,933千円	機械装置及び運搬具	505千円	計	2,438千円	1										
土地	1,933千円																
機械装置及び運搬具	505千円																
計	2,438千円																
<p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,675千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,263千円	機械装置及び運搬具	411千円	計	2,675千円	<p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">41,747千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,747千円</td> </tr> </table> <p>なお、連結会社間における土地の売買により発生した損失は未実現損失として、消去を行わず、固定資産売却損として表示しております。</p>	土地	41,747千円	計	41,747千円						
建物及び構築物	2,263千円																
機械装置及び運搬具	411千円																
計	2,675千円																
土地	41,747千円																
計	41,747千円																
<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">101,655千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">16,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,867千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	101,655千円	機械装置及び運搬具	21千円	工具器具備品	16,189千円	計	117,867千円	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">92,538千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,704千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	92,538千円	機械装置及び運搬具	468千円	工具器具備品	13,697千円	計	106,704千円
建物及び構築物	101,655千円																
機械装置及び運搬具	21千円																
工具器具備品	16,189千円																
計	117,867千円																
建物及び構築物	92,538千円																
機械装置及び運搬具	468千円																
工具器具備品	13,697千円																
計	106,704千円																
<p>4 店舗閉鎖損失の内容は、店舗閉鎖に伴う原状復帰費用等であります。</p>	<p>4 同左</p>																
	<p>5 その他の事業の撤退予定に伴う固定資産の臨時償却費であります。</p> <p>固定資産臨時償却費の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">484,932千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	484,932千円														
建物及び構築物	484,932千円																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年 4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,561,842千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">392,001千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,169,841千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,561,842千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	392,001千円	現金及び現金同等物	4,169,841千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年 4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,991,717千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">119,004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,872,712千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,991,717千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	119,004千円	現金及び現金同等物	3,872,712千円
現金及び預金	4,561,842千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	392,001千円												
現金及び現金同等物	4,169,841千円												
現金及び預金	3,991,717千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	119,004千円												
現金及び現金同等物	3,872,712千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)				当連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	740,387	387,685	352,701	工具器具備品	767,126	411,408	355,718
機械装置及び 運搬具	6,210	4,761	1,449	機械装置及び 運搬具	6,210	6,003	207
無形固定資産	62,403	29,503	32,899	無形固定資産	53,067	36,849	16,217
合計	809,000	421,950	387,049	合計	826,403	454,260	372,142
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 145,799千円				1年内 148,620千円			
1年超 241,250千円				1年超 223,522千円			
合計 387,049千円				合計 372,142千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料 165,832千円				支払リース料 161,531千円			
減価償却費相当額 165,832千円				減価償却費相当額 161,531千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年4月30日現在)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,378	14,635	12,257
	債券	23,125	23,213	88
	その他	1,169	1,194	25
	小計	26,672	39,042	12,370
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		26,672	39,042	12,370

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益がないため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年4月30日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 213,525千円

4 その他有価証券のうち、満期があるものの連結決算日以後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債券等		23,213		
(2) 社債				
(3) その他				
2 その他				

当連結会計年度(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年4月30日現在)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,378	14,308	11,930
	債券	23,078	23,218	140
	その他	1,169	1,306	137
	小計	26,625	38,833	12,208
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		26,625	38,833	12,208

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益がないため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年4月30日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 208,346千円

4 その他有価証券のうち、満期があるものの連結決算日以後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債券等		23,218		
(2) 社債				
(3) その他				
2 その他				

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の㈱ハッチは変動金利支払の長期借入金の支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行う方針であります。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象の元本は、金額、契約期間等が一致しており、金利スワップ特例処理の要件に合致すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の㈱ハッチが行っているデリバティブ取引は変動金利の固定化を目的とする金利スワップを利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の㈱ハッチが利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、デリバティブ取引は上記基本方針に基づき、連結財務諸表提出会社の財務担当役員による個別取引ごとの決裁を得て同財務経理部が実行し、毎月デリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握しております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、デリバティブ取引は上記基本方針に基づき、連結財務諸表提出会社の財務担当役員による個別取引ごとの決裁を得て同財務部が実行し、毎月デリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年 4月30日現在)及び当連結会計年度(平成17年 4月30日現在)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">917,157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">43,483千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">退職給付引当金(+)</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">873,674千円</td> </tr> </table> <p>(注) 全ての連結子会社は、退職給付債務の算定に 当たり簡便法を適用しております。</p>	退職給付債務	917,157千円	未認識数理計算上の差異	43,483千円	退職給付引当金(+)	873,674千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">999,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">47,429千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">退職給付引当金(+)</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">952,198千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	退職給付債務	999,627千円	未認識数理計算上の差異	47,429千円	退職給付引当金(+)	952,198千円				
退職給付債務	917,157千円																
未認識数理計算上の差異	43,483千円																
退職給付引当金(+)	873,674千円																
退職給付債務	999,627千円																
未認識数理計算上の差異	47,429千円																
退職給付引当金(+)	952,198千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">92,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,241千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,498千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">131,749千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付 費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	92,009千円	利息費用	17,241千円	数理計算上の差異の費用処理額	22,498千円	退職給付費用	131,749千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">99,674千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利息費用</td> <td style="text-align: right;">18,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32,977千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">151,274千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	勤務費用	99,674千円	利息費用	18,623千円	数理計算上の差異の費用処理額	32,977千円	退職給付費用	151,274千円
勤務費用	92,009千円																
利息費用	17,241千円																
数理計算上の差異の費用処理額	22,498千円																
退職給付費用	131,749千円																
勤務費用	99,674千円																
利息費用	18,623千円																
数理計算上の差異の費用処理額	32,977千円																
退職給付費用	151,274千円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引率</td> <td style="text-align: center;">2 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2 %	数理計算上の差異の処理年数	3年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引率</td> <td style="text-align: center;">2 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2 %	数理計算上の差異の処理年数	3年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
割引率	2 %																
数理計算上の差異の処理年数	3年																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
割引率	2 %																
数理計算上の差異の処理年数	3年																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年4月30日現在)		当連結会計年度 (平成17年4月30日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払賞与損金算入限度超過額 217,890千円		未払賞与 226,284千円
	貸倒引当金損金算入限度超過額 11,755千円		貸倒引当金損金算入限度超過額 24,716千円
	貸倒損失否認 9,461千円		貸倒損失否認 7,769千円
	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 594,808千円		役員退職慰労引当金 594,808千円
	退職給付引当金損金算入限度超過額 323,489千円		退職給付引当金損金算入限度超過額 367,822千円
	土地評価損否認 329,601千円		土地評価損否認 76,846千円
	ゴルフ会員権評価損否認 115,968千円		ゴルフ会員権評価損否認 64,737千円
	その他 161,428千円		その他 305,990千円
	繰延税金資産小計 1,764,404千円		繰延税金資産小計 1,668,975千円
	評価性引当額 64,183千円		評価性引当額 59,696千円
	繰延税金資産合計 1,700,221千円		繰延税金資産合計 1,609,276千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 4,960千円		その他有価証券評価差額金 4,895千円
	繰延税金負債合計 4,960千円		繰延税金負債合計 4,895千円
	繰延税金資産の純額 1,695,260千円		繰延税金資産の純額 1,604,381千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 41.3%		法定実効税率 40.3%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
	住民税均等割等 5.4%		住民税均等割等 4.7%
	同族会社の留保金に対する税額 3.9%		同族会社の留保金に対する税額 2.2%
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.4%		その他 2.3%
	その他 0.5%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.8%		

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)

	眼鏡等 小売事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,740,575	408,066	98,396	35,247,038		35,247,038
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	34,740,575	408,066	98,396	35,247,038		35,247,038
営業費用	31,293,875	449,353	136,241	31,879,470	583,143	32,462,614
営業利益又は営業損失 ()	3,446,699	41,287	37,844	3,367,567	(583,143)	2,784,423
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	18,959,778	4,326,786	2,441,132	25,727,697	10,626,154	36,353,852
減価償却費	515,231	42,942	50,193	608,368	208,076	816,444
資本的支出	740,853	741	5,687	747,283	355,237	1,102,521

当連結会計年度(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

	眼鏡等 小売事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,320,815	373,260	82,740	37,776,815		37,776,815
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	37,320,815	373,260	82,740	37,776,815		37,776,815
営業費用	32,759,411	415,732	142,660	33,317,804	513,280	33,831,084
営業利益又は営業損失 ()	4,561,403	42,471	59,920	4,459,011	(513,280)	3,945,731
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	20,234,687	4,323,917	1,923,816	26,482,421	9,825,109	36,307,530
減価償却費	528,398	38,910	47,950	615,260	231,578	846,838
資本的支出	804,704		15,379	820,083	209,102	1,029,185

- (注) 1 事業区分は、内部管理上適用している区分によっております。
- 2 各区分の主な事業
- (1) 眼鏡等小売事業...フレーム・レンズ・メガネ備品・コンタクトレンズ・コンタクトレンズ備品・サングラス・補聴器・補聴器付属品・化粧品・健康食品等の店舗における販売事業
 - (2) ゴルフ事業.....ゴルフ場経営及びゴルフ会員権販売・会員管理事業
 - (3) その他の事業.....ホテルの経営及びホテルの賃貸事業
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度は、583,143千円、当連結会計年度は、513,280千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は、10,626,154千円、当連結会計年度は、9,825,109千円であり、主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	田中八郎			当社代表取締役	(被所有) 14.1			ゴルフ会員権の譲渡 (1) 売却益	1,020 340		
役員及び個人主要株主	田中由子			当社代表取締役	(被所有) 25.1			ゴルフ会員権の譲渡 (1) 売却益	1,020 340		
役員及び個人主要株主	田中邦興			当社取締役	(被所有) 25.7			ゴルフ会員権の譲渡 (1) 売却益	1,020 340		
役員及び個人主要株主	板谷由昭			当社取締役	(被所有) 0.1			ゴルフ会員権の譲渡 (1) 売却益	1,020 340		
役員及び個人主要株主	渡部恭久			当社取締役	(被所有) 0.0			ゴルフ会員権の譲渡 (1) 売却益	1,020 340		

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. 譲渡価格は会員権鑑定評価に基づき決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
1株当たり純資産額	837円38銭	784円87銭
1株当たり当期純利益	111円14銭	110円14銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年11月28日付で株式1株につき15株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報の各数値は、次のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 701円77銭 1株当たり当期純利益 72円14銭</p>	<p>同左</p> <p>当社は、平成16年12月20日付で株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報の各数値は、次のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 697円81銭 1株当たり当期純利益 92円62銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目		前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
当期純利益	(千円)	1,148,139	1,485,233
普通株主に帰属しない金額	(千円)	20,440	32,420
(うち、利益処分による役員賞与金)	(千円)	(20,440)	(32,420)
普通株式に係る当期純利益	(千円)	1,127,699	1,452,813
普通株式の期中平均株式数	(株)	10,146,246	13,190,394

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。